



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月1日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL http://www.jastec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務経理本部本部長 (氏名) 柴山 泰生 (TEL) 03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	7,133	19.3	270	737.7	330	77.2	59	—
23年11月期第3四半期	5,979	△1.9	32	△28.9	186	△54.6	4	△96.6

(注) 包括利益 24年11月期第3四半期 198百万円(—%) 23年11月期第3四半期 △38百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	3.45	—
23年11月期第3四半期	0.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第3四半期	13,339	11,204	83.7
23年11月期	13,637	11,518	84.2

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 11,161百万円 23年11月期 11,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年11月期	—	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,867	4.7	351	132.7	641	54.9	271	247.5	15.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期3Q	18,287,000株	23年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	24年11月期3Q	1,053,676株	23年11月期	1,053,536株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期3Q	17,233,396株	23年11月期3Q	17,233,568株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、T D n e tにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する情報	5
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
	(4) 追加情報	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	第3四半期連結会計期間	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	10
	第3四半期連結会計期間	11
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	14
	(5) セグメント情報等	14
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4.	補足情報	15
	(1) 生産、受注および販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、これを背景とした金融資本市場への影響などにより、世界景気の下振れ懸念がある状況で推移いたしました。

わが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに回復しつつありましたが、世界経済の減速などを背景として、回復の動きに足踏みがみられました。また、デフレの影響が依然として残っており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、引続き市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、景気回復の動きに足踏みがみられるなかで、新たに企業が取り組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるIT技術の見極めに注力するとともに、営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、連結売上高の増加および販売費及び一般管理費の削減などにより、連結営業利益、連結経常利益および連結四半期純利益はいずれも前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	7,133	100.0	1,153	19.3
連結営業利益	270	3.8	238	737.7
連結経常利益	330	4.6	143	77.2
連結四半期純利益	59	0.8	55	1,278.9

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	7,023	100.0	1,195	20.5
	セグメント利益 (営業利益)	447	6.4	283	172.8
システム 販売事業	売上高	109	100.0	△41	△27.7
	セグメント損失(△) (営業損失)	△177	△161.4	△45	—

(ソフトウェア開発事業)

主として金融・保険業向け案件および建設業向け案件の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より11億95百万円(20.5%)増加し、70億23百万円となりました。また、売上高の増加および販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前年同四半期より2億83百万円(172.8%)増加し、4億47百万円となりました。

(システム販売事業)

当第3四半期連結累計期間は、欧州の景気低迷を受けて、売上高は前年同四半期より41百万円(27.7%)減少し、1億9百万円となりました。また、営業損失は前年同四半期より損失が45百万円増加し、1億77百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	238	3.3
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	283	4.0
売上高の変動による増減額	59	0.8
外注比率の変動による増減額	22	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	61	0.9
外注分の原価率の変動による増減額	△36	△0.5
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	125	1.8
余剰要員の変動による増減額	52	0.7
システム販売による営業利益の増減額	△45	△0.7
合 計	238	3.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産は133億39百万円と前連結会計年度末より2億98百万円減少いたしました。これは主として時価の回復などに伴い投資有価証券が増加したものの、有価証券および投資有価証券の取得ならびに配当金の支払などにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は21億34百万円と前連結会計年度末に比して15百万円微増いたしました。

純資産は112億4百万円と前連結会計年度末より3億13百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は83.7%と前連結会計年度末より0.5ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億52百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高42億63百万円を受け、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は34億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は69百万円の増加となりました。この増加は、主として税金等調整前四半期純利益および減価償却費ならびに賞与引当金の増加などの資金増加要因が、賞与支払に伴う未払賞与の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億58百万円の減少となりました。この減少は、主として有価証券および投資有価証券の取得ならびに保険積立金の積立などの資金減少要因が、有価証券の満期償還および保険積立金の解約などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億61百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、目標を達成して推移しておりますが、当期の通期業績予想につきましては、不確定要素があるため、期初計画のとおりとしております。

当期の通期業績予想を修正する必要があると判断した場合には、直ちに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57,052千円減少し、法人税等調整額は42,978千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,908	709,158
売掛金	935,924	926,883
有価証券	4,416,042	4,325,170
仕掛品	896,792	913,332
その他	281,494	342,125
貸倒引当金	△3,836	△3,766
流動資産合計	7,989,325	7,212,903
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	106,566	121,163
その他(純額)	60,611	65,252
有形固定資産合計	167,178	186,415
無形固定資産		
	269,380	333,058
投資その他の資産		
投資有価証券	3,020,748	3,310,041
繰延税金資産	743,835	602,390
敷金	229,970	224,104
保険積立金	1,157,313	1,334,997
その他	60,976	136,684
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	5,211,958	5,607,333
固定資産合計	5,648,517	6,126,807
資産合計	13,637,842	13,339,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,958	117,672
短期借入金	—	99,000
リース債務	46,879	51,468
未払金	1,012,937	235,582
未払法人税等	51,715	290,087
プログラム保証引当金	17,659	20,209
賞与引当金	—	318,773
受注損失引当金	4,659	4,128
その他	45,693	129,733
流動負債合計	1,281,502	1,266,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債		
リース債務	60,770	70,622
退職給付引当金	171,498	169,830
役員退職慰労引当金	565,854	588,426
資産除去債務	37,879	37,603
その他	1,474	1,602
固定負債合計	837,477	868,084
負債合計	2,118,979	2,134,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,170,883	7,713,327
自己株式	△652,045	△652,108
株主資本合計	11,875,858	11,418,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△354,760	△226,066
為替換算調整勘定	△40,681	△30,262
その他の包括利益累計額合計	△395,441	△256,329
新株予約権	38,445	43,059
純資産合計	11,518,863	11,204,969
負債純資産合計	13,637,842	13,339,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,979,754	7,133,585
売上原価	4,703,601	5,661,334
売上総利益	1,276,152	1,472,251
販売費及び一般管理費	1,243,830	1,201,479
営業利益	32,321	270,772
営業外収益		
受取利息	3,392	514
受取配当金	14,547	16,992
有価証券利息	66,291	35,521
保険配当金	15,532	16,178
投資有価証券売却益	49,481	—
投資有価証券償還益	8,147	—
雇用調整助成金	27,345	12,181
その他	2,223	11,908
営業外収益合計	186,960	93,297
営業外費用		
支払利息	1,278	1,184
為替差損	2,205	11,664
投資有価証券売却損	—	7,572
投資有価証券投資損失	20,476	6,942
投資組合費	7,640	6,259
その他	1,273	203
営業外費用合計	32,874	33,827
経常利益	186,408	330,242
特別利益		
新株予約権戻入益	73	264
貸倒引当金戻入額	985	—
特別利益合計	1,058	264
特別損失		
固定資産除売却損	43	758
投資有価証券評価損	49,440	15,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
特別損失合計	65,000	16,058
税金等調整前四半期純利益	122,465	314,447
法人税、住民税及び事業税	190,800	369,522
法人税等調整額	△72,646	△114,522
法人税等合計	118,153	254,999
少数株主損益調整前四半期純利益	4,311	59,447
四半期純利益	4,311	59,447

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,902,811	2,281,399
売上原価	1,474,451	1,810,979
売上総利益	428,360	470,419
販売費及び一般管理費	410,159	388,682
営業利益	18,200	81,737
営業外収益		
受取利息	1,006	120
受取配当金	12,907	15,245
有価証券利息	15,176	9,775
雇用調整助成金	3,630	1,292
その他	501	2,611
営業外収益合計	33,222	29,045
営業外費用		
支払利息	435	474
為替差損	6,028	25,959
投資有価証券投資損失	1,294	1,086
投資組合費	3,194	2,978
その他	0	68
営業外費用合計	10,953	30,568
経常利益	40,469	80,214
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
投資有価証券評価損	4,650	15,300
特別損失合計	4,650	15,305
税金等調整前四半期純利益	35,819	64,908
法人税、住民税及び事業税	160,800	195,400
法人税等調整額	△119,809	△149,306
法人税等合計	40,990	46,093
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,170	18,815
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,170	18,815

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,311	59,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,058	128,693
為替換算調整勘定	△16,881	10,418
その他の包括利益合計	△42,939	139,112
四半期包括利益	△38,628	198,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,628	198,560
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,170	18,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,950	66,876
為替換算調整勘定	△13,519	161
その他の包括利益合計	△86,470	67,038
四半期包括利益	△91,640	85,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,640	85,853
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,465	314,447
減価償却費	99,400	106,554
株式報酬費用	4,986	4,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	△106
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△101	2,550
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	485	△531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	320,792	318,773
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,438	△1,668
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,693	22,572
受取利息及び受取配当金	△99,763	△69,207
支払利息	1,278	1,184
固定資産除売却損益 (△は益)	43	758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,481	7,572
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,440	15,300
投資有価証券償還損益 (△は益)	△8,147	—
売上債権の増減額 (△は増加)	333,404	15,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570,603	△16,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,541	15,660
未払賞与の増減額 (△は減少)	△498,345	△635,067
その他の資産の増減額 (△は増加)	94,684	10,946
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,122	△20,768
その他	31,805	22,173
小計	△187,498	114,597
利息及び配当金の受取額	114,478	80,832
利息の支払額	△1,786	△1,482
法人税等の支払額	△255,434	△124,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,240	69,086

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	△300,255	△709,884
有価証券の償還による収入	1,600,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△6,656	△16,954
無形固定資産の取得による支出	△122,423	△120,454
投資有価証券の償還による収入	505,250	—
投資有価証券の取得による収入	△405,400	△706,687
投資有価証券の売却による収入	166,822	12,828
長期預金の払戻による収入	164,540	—
貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	712	177
敷金の差入による支出	△12,921	△3,671
敷金の回収による収入	3,130	9,494
保険積立金の積立による支出	△145,604	△352,546
保険積立金の解約による収入	—	174,525
その他	42,940	55,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,135	△458,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△361,000	△361,000
自己株式の取得による支出	△72	△63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,855	△41,827
配当金の支払額	△515,664	△518,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,591	△461,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,738	△1,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	697,563	△852,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,581	4,263,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681,145	3,411,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,828,076	151,677	5,979,754	5,979,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,828,076	151,677	5,979,754	5,979,754
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	164,137	△131,816	32,321	32,321

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,023,899	109,686	7,133,585	7,133,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,023,899	109,686	7,133,585	7,133,585
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	447,813	△177,040	270,772	270,772

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当社グループの事業セグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つのセグメントであります。生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	522,512	333.5
	製造業	1,176,106	△8.1
	金融・保険業	3,590,746	11.2
	電力・運輸業	511,410	16.6
	情報・通信業	998,500	△27.6
	流通・サービス業	309,806	32.2
	官公庁・その他	—	—
合計		7,109,080	6.4

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	471,404	11.5	167,891	△23.0
	製造業	1,163,628	2.7	357,079	△24.3
	金融・保険業	3,444,071	12.6	1,254,407	6.1
	電力・運輸業	493,456	9.8	204,421	26.6
	情報・通信業	1,007,596	△5.9	272,566	△56.7
	流通・サービス業	356,512	60.4	151,803	74.0
	官公庁・その他	—	—	—	—
合計		6,936,669	9.1	2,408,170	△12.4

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	489,181	92.7
	製造業	1,143,833	25.0
	金融・保険業	3,580,030	18.4
	電力・運輸業	492,495	8.5
	情報・通信業	1,030,796	6.3
	流通・サービス業	287,562	35.3
	官公庁・その他	—	—
	小計	7,023,899	20.5
システム販売事業		109,686	△27.7
合計		7,133,585	19.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。